

子ども未来部長 間瀬 恒幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
22-1	市立高根保育園民営化事業	B	前例となる市立花園保育園民営化事業を参照し、民間事業者の選定、建設整備に係る補助金交付申請、建設工事を開始することができた。計画的な事業進捗管理が実施できた。	拡充推進	民間事業者への円滑な移行に向けて、三者協議の定期開催、計画的な引継ぎ共同保育を実施していく。令和7年4月の開園により、多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図る。
22-2	市立花園保育園民営化事業	B	民間事業者への円滑な移行を実現し、0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担軽減を図りながら、質の高い教育・保育の提供と施設環境を整備することができた。今後の民営化推進に向けた一つの模範手順を示すことができた。	終了	
22-3	民間保育所運営事業	C	待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、花園保育園の民営化により定員枠の拡大を図ったが、0歳児及び1歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回り、結果として年度途中に待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金（配置強化職員費）」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に寄与した。また、令和4年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高むことによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。	改善推進	令和7年度からの高根保育園の民営化により、0歳児クラスの受け入れ枠が増えることに加え、一時保育事業も新たに可能となるとともに、19時までの延長保育実施園の増加を図るなど、引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」（令和元年度策定）に基づき、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
22-4	地域型保育事業	C	待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。子育て世代の女性の就業率が上昇傾向であり、0歳児及び1歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回り、結果として年度途中に待機児童が発生した。地域型保育事業については、年間を通じて入所率は高く、保育の受け皿として十分機能しているが、依然として待機児童解消には至っていないため、民間保育所の拡充とのバランスを鑑みつつ、状況に応じた施設数の増加を検討する必要がある。 また、前年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が嵩むことによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。	改善推進	令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心に進め、保育需要の増加に注視し、適切な保育の受け皿の確保に努める。低年齢児の保育需要に対しては、令和6年度からめいてつ保育ステーション知多半田駅ぽっぽ園を開所し、令和7年度には高根保育園の民営化を実施し、待機児童解消のため定員拡充を進める。
22-5	市立保育園管理運営事業	C	待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。保育が必要な就学前児童に対し、施設の維持・管理等の環境整備に努め、円滑に保育・教育を実施することができた。しかし、年度途中において待機児童が発生しているため、公立保育園の民営化による低年齢児の定員数の拡充を図り、待機児童の解消に努めていく必要がある。 また、令和4年度途中から導入したICTシステム「コドモン」及び紙おむつのサブスクリプションについて円滑に運用できるよう各園をサポートし、引き続き保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、保育サービスの拡充に努めた。 さらに、前年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が嵩むことによる給食の質の低下を防ぐため、賄材料費等の増額を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。	拡充推進	令和7年度に高根保育園を民営化し、待機児童解消のため低年齢児の定員拡充を行う。また、多様化する保育ニーズに対応するため、ICTシステム「コドモン」の運用拡充を図るとともに、更なる保護者負担の軽減に努め、保育環境の向上を図る。
22-6	保育園給食調理等業務委託	B	計画通り、葵保育園、有脇保育園、平地保育園、乙川保育園、白山保育園、東保育園、修農保育園、横川保育園、高根保育園、協和保育園、岩滑北保育園、清城保育園の12園に加え、新たに板山こども園においても調理委託を開始し、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行った。併せて、専門業者ならではの食育活動の提案を受け実施し、乳幼児期に重要な食育の充実を図ることができた。 また、用務業務も同時に委託を行い、園内の環境整備を維持できた。	拡充推進	令和6年度から新たに岩滑こども園で調理委託を開始し、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行う。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価）				
C	低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況がある。そのため、民間保育所の拡充を進めるとともに、「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民営化の推進と低年齢児の定員枠の拡充を進めていく必要がある。本年度については、花園保育園の民営化により低年齢児の保育ニーズや延長保育の時間延長ができた。加えて、高根保育園の民営化事業において、運営事業者を選定し、事業の進捗を図ることができた。 また、令和4年度から導入したICTシステム「コドモン」のサービス拡充や登園準備の負担軽減等、引き続き保護者及び保育士の負担軽減を図る必要がある。なお、保護者の経済的な負担軽減のため、多子世帯における3歳未満児の保育料無償化を次年度から実施することとした。 給食調理等業務委託においては、新たに板山こども園で給食調理等の業務委託を行い、園児に安全・安心な給食の提供と食育の充実を図った。継続的、効果的に安心・安全な給食の提供に向け令和6年度からは新たに岩滑こども園で調理委託を開始する。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	就学前の子どもたちが保育園で受ける教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、「はたらく親を応援するまち」として保育園は重要な役割を担っている。子育て世代の女性の就業率が上昇したこと等に伴う低年齢児の保育ニーズの高まりにより、今後も年度途中の待機児童は生じることが予想される。令和7年度からの高根保育園の民営化や、令和9年度の開園を目指す（仮称）成岩こども園の設置による低年齢児の定員枠の拡充を進めるとともに、「半田市子ども・子育て支援事業計画」や、「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所等と連携し、必要に応じ受け入れ体制の拡充に努める。また、新たな取組みなどにより保育環境の充実に努め、保育の質の向上を図っていく。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	22-1	
PDCA	主要事業名	市立高根保育園民営化事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	岩田 419	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 303,723 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.11.51					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 平成30年度に、「半田市保育園等のあり方研究会」を設置し、有識者、保護者等と意見交換を行い、「半田市保育園等公民連携更新計画基本方針」を取りまとめた。この基本方針をもとに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図るため、「半田市保育園等公民連携更新計画」を令和元年度に策定した。この計画を基に、市立高根保育園の民営化を進めていく。					
		事業目的： 多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る。					
		事業内容： 亀崎地区において、認可保育所を運営する事業者を公募し、選定された事業者による保育所の整備を実施する。					
		問題点： 0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、少子化対応（3～5歳児の定員見直し等）、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担					
	予算額	主要事業とする理由					
	22,395 千円	令和7年度の民営化に向け、保育所等の整備費に必要な費用を補助する必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 7,465 千円	多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができる。					
	国費 14,930 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応						
その他 0 千円							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用	
	23,294 千円	令和7年度の民営化に向け、民間事業者の選定、建設整備に係る補助金交付申請、建設工事着手を行った。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 前例となる市立花園保育園民営化事業を参照し、民間事業者の選定、建設整備に係る補助金交付申請、建設工事を開始することができた。計画的な事業進捗管理が実施できた。					
	今後の事業の方向性	拡充推進 民間事業者への円滑な移管に向けて、三者協議の定期開催、計画的な引継ぎ共同保育を実施していく。 令和7年4月の開園により、多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図る。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	22-2
PDCA	主要事業名	市立花園保育園民営化事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	岩田 419
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 370,928 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.11.50					
	事業概要等	事業概要： 市立花園保育園の民営化のため、民間事業者が建設する保育所の整備に対する補助金の交付を行う。				
		事業目的： 多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応するとともに、質の高い教育・保育の提供と施設環境の充実・整備を図る。				
		事業内容： 民間事業者による保育所の整備を実施する。				
		問題点： 0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、少子化対応（3～5課題等： 歳児の定員見直し等）、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担				
	予算額	主要事業とする理由				
	252,158 千円	令和5年度の民営化に向け、保育所等の整備費に必要な費用を補助する必要があるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 28,018 千円	多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応でき、質の高い教育・保育の提供と施設環境の整備を図ることができる。				
	国費 224,140 千円	目標値や目指すべき状態				
県費 0 千円						
その他 0 千円	施設環境の整備と多様化する教育・保育ニーズへの対応					
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	271,373 千円	令和5年10月より新園舎への移転完了。民間事業者による運営のもと、多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応し、質の高い教育・保育の提供を行うことができた。				
		成果指標				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B				
		民間事業者への円滑な移行を実現し、0～2歳児の低年齢児保育ニーズの増加や延長保育等、施設の老朽化に伴う建替等に係る財政負担軽減を図りながら、質の高い教育・保育の提供と施設環境を整備することができた。今後の民営化推進に向けた一つの模範手順を示すことができた。				
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	終了				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
		①市の関与の妥当性	④上位施策への貢献	⑦コスト削減余地		
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	⑧受益者負担適正化余地		
	③休廃止の影響	⑥類似事業の有無				

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-3																																							
PDCA	主要事業名	民間保育所運営事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	山田 417																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 941,112 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.50.50																																													
	事業概要等 事業概要： 子ども・子育て支援法の規定により民間保育所等に施設型給付費(委託費)、民間保育所運営費補助金を支給する。また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、民間保育所に対し補助を実施する。 事業目的： 公立保育所のみでは、保育を必要とする全ての児童に対応できないことから、民間保育所等において、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。 事業内容： 民間保育所等に施設型給付費(委託費)、民間保育所運営費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を支給する。 問題点・課題等： 増加傾向にある低年齢児の保育ニーズや、多様化するさまざまな保育ニーズへの対応が必要である。																																													
	予算額 941,112 千円 財源内訳 市費 315,695 千円 国費 366,347 千円 県費 185,954 千円 その他 73,116 千円																																													
	主要事業とする理由 民間保育所等における保育業務の実施のため、施設型給付費、民間保育所運営費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を適正に支給する必要があるため。																																													
	得られる成果 民間の力を活用し、低年齢児の保育ニーズや延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応できる。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人	目標値	0	0	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	16	5	—	人	目標値	0	0	0	人	その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人																																								
		目標値	0	0	0	人																																								
	10月1日現在の待機児童数	実績値	16	5	—	人																																								
目標値		0	0	0	人																																									
その他	実績値																																													
	目標値																																													
D 実績値	決算額 845,182 千円 得られた成果 延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応するため、民間保育所等と協力して取り組んできたが、子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、0歳児クラスの入所児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>27</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果指標		令和5年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人	目標値	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	27	人	目標値	0	人																					
	成果指標		令和5年度	単位																																										
	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人																																										
目標値		0	人																																											
10月1日現在の待機児童数	実績値	27	人																																											
	目標値	0	人																																											
C 課題の整理	事業の評価・課題 待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、花園保育園の民営化により定員枠の拡大を図ったが、0歳児及び1歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回り、年度途中に待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金(保育補助者雇上強化事業)」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金(配置強化職員費)」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に寄与した。また、令和4年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高くなることによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。																																													
A 課題の解決方向性	改善推進 令和7年度からの高根保育園の民営化により、0歳児クラスの受け入れ枠が増えることに加え、一時保育事業も新たに可能となるとともに、19時までの延長保育実施園の増加を図るなど、引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」(令和元年度策定)に基づき、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ある</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																	
	必要性		有効性		効率性																																									
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																									
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																									
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																											
観点別評価 必要性 妥当 有効性 大きい 効率性 ない																																														

目標項目(予算計上時に作成)
予算見積書で活用

評価項目(決算時に作成)
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-4																																							
PDCA	主要事業名	地域型保育事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当 内線	山田 417																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 185,664 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.50.51																																													
	事業概要等	事業概要： 子ども・子育て支援法の規定により地域型保育事業施設に地域型保育給付費等を支給し、半田市小規模保育事業所延長保育事業費補助金交付要綱に規定する事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、地域型保育事業所に対し補助を実施する。																																												
		事業目的： 3歳未満児については、年度途中から待機児童が発生しており、地域型保育事業を実施し、保育の必要性のある3歳未満児の受け入れを行う。																																												
		事業内容： 地域型保育事業所に対する地域型保育給付費、延長保育事業費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を支給する。																																												
		問題点： 年度途中に発生する低年齢児の待機児童対策が必要である。 課題等：																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	185,664 千円	地域型保育事業の実施のため、地域型保育給付費、延長保育事業費補助金、保育所等給食費軽減対策補助金等を適正に支給する必要があるため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 47,075 千円 国費	増加する低年齢児の保育ニーズに対応することにより、待機児童解消を図ることができる。																																												
	101,846 千円 県費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人	目標値	0	0	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	16	5	—	人	目標値	0	0	0	人	その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人																																								
		目標値	0	0	0	人																																								
	10月1日現在の待機児童数	実績値	16	5	—	人																																								
		目標値	0	0	0	人																																								
その他	実績値																																													
	目標値																																													
36,743 千円																																														
0 千円																																														
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																												
	170,000 千円	引き続き低年齢児の保育ニーズに対応してきたが、子育て世代の女性の就業率が上昇したことなどに伴い、0歳児クラスの入所児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10月1日現在の待機児童数</td> <td>実績値</td> <td>27</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人	目標値	0	人	10月1日現在の待機児童数	実績値	27	人	目標値	0	人																					
	成果指標		令和5年度	単位																																										
	4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人																																										
		目標値	0	人																																										
	10月1日現在の待機児童数	実績値	27	人																																										
		目標値	0	人																																										
C 課題の整理 事業の評価・課題	C 待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。子育て世代の女性の就業率が上昇傾向であり、0歳児及び1歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回り、結果として年度途中に待機児童が発生した。地域型保育事業については、年間を通じて入所率は高く、保育の受け皿として十分機能しているが、依然として待機児童解消には至っていないため、民間保育所の拡充とのバランスを鑑みつつ、状況に応じた施設数の増加を検討する必要がある。また、前年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が嵩むことによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。																																													
	A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心に進め、保育需要の増加に注視し、適切な保育の受け皿の確保に努める。低年齢児の保育需要に対しては、令和6年度からめいてつ保育ステーション知多半田駅ぽっぴ園を開所し、令和7年度には高根保育園の民営化を実施し、待機児童解消のため定員拡充を進める。																																											
		観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																								
			②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																												

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	22-5
PDCA	主要事業名		市立保育園管理運営事業		部課名		子ども未来部 幼児保育課		担当 内線	竹之越 417	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育										
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 330,793 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.04.02.52						
	事業概要等		事業概要： 家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことに加え、通園する児童の心身の育成を行う。 また、物価高騰等に伴い保護者の負担なく給食の質を維持するため、賄材料費等の増額計上を行う。 ■保育園児童数（こども園短時間含む） 1,857人（R4.4.1）、1,948人（R3.4.1）								
			事業目的： 保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行う。								
			事業内容： 市立保育園施設の維持管理及び保育の質の向上に努める。（市立認可保育園12園及び保育所型認定こども園2園）								
			問題点・課題等： 半田市子ども・子育て支援事業計画を基に民間保育所を含めた低年齢児の受入れ拡大等、保育サービスの拡充が必要である。								
	予算額		主要事業とする理由								
	330,793 千円		保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、児童福祉法第24条に基づき、保護者に代わって保育を行う必要があるため。								
	財源内訳		得られる成果								
市費 80,824 千円 国費 650 千円 県費 4,450 千円 その他 244,869 千円		家庭で保育ができない保護者に代わり保育を行うことにより、通園する児童の心身の育成を行うことができる。									
		目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位				
		4月1日現在の待機児童数		実績値	0	0	—	人			
				目標値	0	0	0	人			
		10月1日現在の待機児童数		実績値	16	5	—	人			
				目標値	0	0	0	人			
				実績値							
				目標値							
D 得られた成果と実績値	決算額		得られた成果								
	340,639 千円		保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行うことで、通園する児童が心身ともに健やかに育ち、豊かな人間性を持った子どもを育成する役割を担うことができた。								
			成果指標				令和5年度	単位			
			4月1日現在の待機児童数		実績値	0	人				
					目標値	0	人				
			10月1日現在の待機児童数		実績値	27	人				
					目標値	0	人				
C 課題の整理	事業の評価・課題		C 待機児童数について年度当初は0人であったが、年度途中では27人生じた。保育が必要な就学前児童に対し、施設の維持・管理等の環境整備に努め、円滑に保育・教育を実施することができた。しかし、年度途中において待機児童が発生しているため、公立保育園の民営化による低年齢児の定員数の拡充を図り、待機児童の解消に努めていく必要がある。 また、令和4年度途中から導入したICTシステム「コドモン」及び紙おむつのサブスクリプションについて円滑に運用できるよう各園をサポートし、引き続き保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、保育サービスの拡充に努めた。 さらに、前年度に引き続き、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高くなることによる給食の質の低下を防ぐため、賄材料費等の増額を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。								
A 今後の課題の方向性	今後の事業の方向性		拡充推進 令和7年度に高根保育園を民営化し、待機児童解消のため低年齢児の定員拡充を行う。また、多様化する保育ニーズに対応するため、ICTシステム「コドモン」の運用拡充を図るとともに、更なる保護者負担の軽減に努め、保育環境の向上を図る。								
	観点別評価		必要性		有効性		効率性				
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない						
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある			⑧受益者負担適正化余地 ある					
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない								

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	22-6
PDCA	主要事業名	保育園給食調理等業務委託事業	部課名	子ども未来部 幼児保育課	担当	坂野	
					内線	418	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 619,085 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.04.02.50						
	事業概要等	事業概要： 平成28年度は白山、平成29年度は高根、平成30年度は修農、有脇、岩滑北、平成31年度は葵、横川、令和2年度は花園、協和、令和3年度は東、清城、令和4年度は平地、乙川、令和5年度には新たに板山を委託する。給食調理を専門的に行う業者に委託することで、引き続き安心・安全な給食の提供を行う。					
		事業目的： 公立保育所等の給食調理業務において、給食業務を専門的に行う業者により継続的に安心・安全な給食の提供を行う。					
		事業内容： 園児に継続的に安心・安全な給食の提供を行う。また、用務業務も同時に委託をすることで、園内の環境整備を維持する。					
		問題点： 適正な人員配置や衛生管理の徹底等が成されるよう常に監視・指導する必要課題等： がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	222,407 千円	公立保育所等の給食調理業務において、正規調理員の配置が困難になることから、給食調理等業務委託を実施し、給食業務を専門的に行う業者及びその職員により継続的に安心・安全な給食の提供を行う必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 222,615 千円	給食業務を専門的に行う業者に業務委託をすることにより、継続的、効果的に安心・安全な給食の提供を行うことができます。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
	県費 0 千円		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	給食調理等業務委託実施園	実績値	11	13	—	園	
		目標値	11	13	13	園	
	その他 792 千円	実績値					
		目標値					
D 実績得られた成果と	決算額	得られた成果					
	222,407 千円	給食業務を専門的に行う業者に業務委託することにより、継続的、効果的に安心・安全な給食の提供を行うことができた。					
		成果指標					
			令和5年度	単位			
	給食調理等業務委託実施園	実績値	13	園			
		目標値	13	園			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 計画通り、葵保育園、有脇保育園、平地保育園、乙川保育園、白山保育園、東保育園、修農保育園、横川保育園、高根保育園、協和保育園、岩滑北保育園、清城保育園の12園に加え、新たに板山こども園においても調理委託を開始し、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行った。併せて、専門業者ならではの食育活動の提案を受け実施し、乳幼児期に重要な食育の充実を図ることができた。また、用務業務も同時に委託を行い、園内の環境整備を維持できた。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	拡充推進 令和6年度から新たに岩滑こども園で調理委託を開始し、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行う。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）